

足元、業況感は改善、先行きは悪化見通し

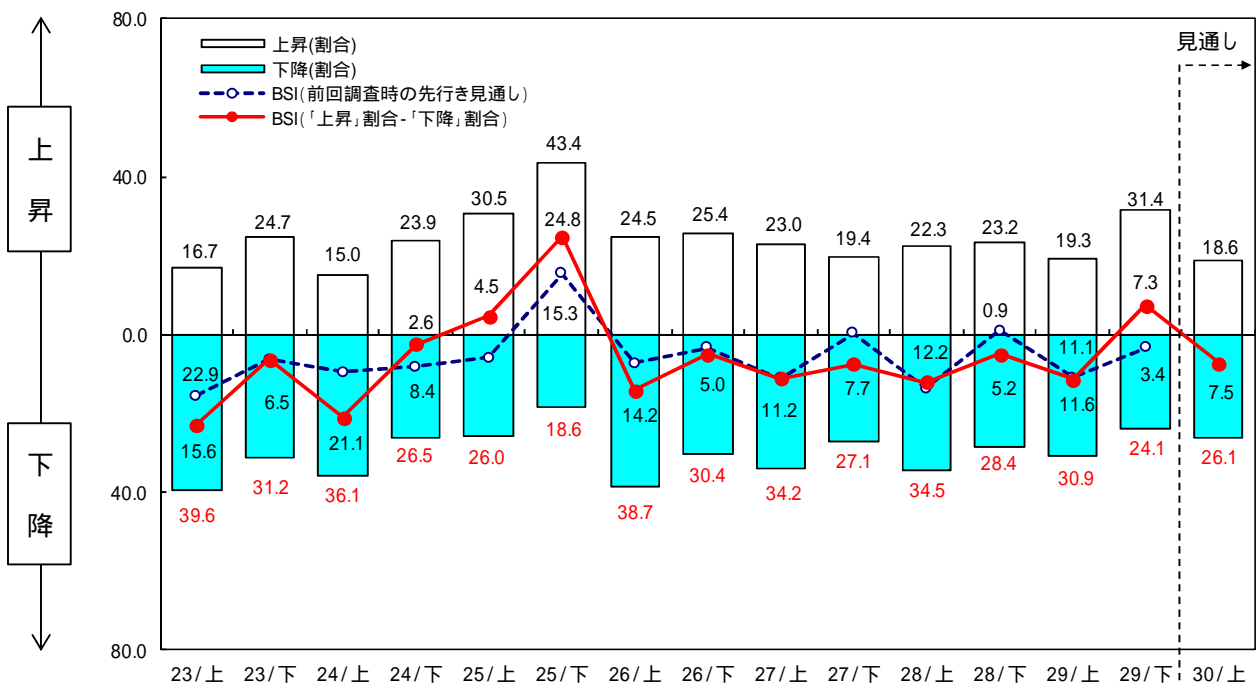
【特別調査】 『税制優遇による設備投資の促進について』
『来年度(平成30年度)の賃上げについて』

調査時期 平成30年3月
株式会社 山陰経済経営研究所

当研究所では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した(調査要領は3頁参照)。

調査結果によると、平成29年度下期(29/10~30/3)における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で2期ぶりに改善した(製造業、非製造業ともに改善)。一方、先行き(平成30年度上期 30/4~30/9)については、全産業で悪化する見通しとなっている(製造業は改善、非製造業は悪化)。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合 - 「下降」割合)の推移 (全産業、前期比)



上期は4月~9月、下期は10月~翌年3月。

「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、28/下以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成21年「経済センサス(基礎調査)」、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

21/上~23/上 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.9、卸売業:10.0、小売業:24.5、サービス業:42.4
23/下~25/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8
26/上以降 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

調査結果の概要

(1) 個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは製造業で改善、非製造業で悪化見通し
2. 売上高判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは製造業で改善、非製造業で悪化見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに上昇、先行きは、仕入価格は低下、販売価格は上昇
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感が強まる、先行きは緩和の見通し
5. 経費判断 製造業は足元減少、先行き増加、非製造業は足元増加、先行き減少
6. 経常利益判断 製造業は足元悪化、先行き改善、非製造業は足元改善、先行き悪化
7. 資金繰り判断 足元、製造業で改善、非製造業は悪化、先行きはともに改善する見通し
8. 設備投資(除く電力) 平成30年度設備投資額(計画)は、前年度比15.8%の増加
9. 雇用 平成30年度年間予定の新規雇用者数は、前年度比13.2%の減少見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「売上(受注)の停滞」がトップ

(2) 特別調査

1. 税制優遇による設備投資の促進について ~全産業で5割強が促進に『つながる』と回答~
2. 来年度(平成30年度)の賃上げについて ~全産業で約4割が「引き上げ」と回答~

山陰企業の足元(29年度下期)の業況感は、全産業で改善した(11.6 7.3)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「パルプ・紙」、「輸送機械」などで改善し、全体でも改善となった(3.0 9.8)。一方、非製造業は、「自動車小売」、「食料品卸」、「その他卸」などで改善し、全体でも改善した(12.5 7.0)。

なお、先行き(30年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなっている(7.3 7.5)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(9.8 14.5)。「食料品」、「木材・木製品」などで改善を見込んでおり、「輸送機械」、「その他製造」などは悪化を見込んでいる。一方、非製造業は悪化を見込んでいる(7.0 9.7)。「自動車小売」、「建設業」、「石油燃料小売」などで悪化を見込んでおり、「飲食店・宿泊」、「百貨店・スーパー」などは改善を見込んでいる。

足元の業況感は、堅調な海外景気を背景として輸出関連企業を中心に製造業で改善の動きがみられ、全産業で改善する結果となった。先行きは、全産業では悪化を見込んでいる。海外景気に不透明感はあるものの、製造業では依然として底堅い生産が続くと予想され、改善が見込まれる一方、非製造業では、公共投資や個人消費の持ち直しの動きは一進一退が続くと予想され、悪化が見込まれる結果となっている。

[調査要領]

アンケート回答企業の内訳

	業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
1.調査時期 平成30年3月	製造業	34.2	非製造業	65.8
	食料品	6.6	建設業	17.6
2.調査方法 郵送によるアンケート 郵送先：山陰両県の主要企業1,227社	繊維品	1.0	卸売業	13.5
	木材・木製品	2.3	小売業	12.6
	パルプ・紙	1.9	うち百貨店・スーパー	3.7
	窯業・土石	4.1	サービス業	22.2
	鉄鋼・金属	5.4	運輸	3.1
	一般機械等	4.1	情報通信	3.1
	電気機械	3.7	飲食店・宿泊	3.3
	輸送機械	1.9	他のサービス	12.6
	その他製造	3.1	全産業	100.0

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。